

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当基準日	3月31日
中間配当基準日	中間配当を行う場合には 9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、日本 経済新聞への公告に代えて、貸借対照 表及び損益計算書を当社ホームページ (http://www.taisei-oncho.co.jp/80.html) に掲載しております。



大成温調株式会社

ISO 9001 登録
14001

本社 ● 〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号
TEL.03(5742)7301(代) FAX.03(5742)4551
<http://www.taisei-oncho.co.jp/>

 **TAISEI ONCHO**

第54期事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



人の呼吸にもっと優しく

株主の皆さまへ

代表取締役社長

水谷大介



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日ごろは格別のご支援ならびにご愛顧を賜り有難く厚くお礼申し上げます。ここに当社第54期の営業の概況をご報告するにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

当社は昭和16年に創業以来、「人の呼吸にもっと優しく」をスローガンに、人にとってより快適で自然に近い生活環境づくりを常に追求してまいりました。

一般施設や産業施設の空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境の保全や高齢化社会対策に取り組み、社会に貢献していくことが経営の基本方針です。

日本経済は輸出の増加を背景に、景気回復の兆しは見られるものの、建設業界においては工事受注競争の激化に伴う工事採算の悪化、公共投資の縮小等により、厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況に対応すべく、当社は大幅な組織の刷新、経営と業務執行の分離による経営の更なる効率化を進めると共に、Javaインターネット方式を採用した基幹システムの構築による情報の速報性及び均一化の強化、設備診断チームの拡大充実に伴うリニューアル工事受注の全国展開などにより、経営資源を効率的に活用し、採算性及び技術力の向上を目指してまいります。

また、本年2月の京都議定書発効を契機に、世界的に環境保全への意識が高まりつつあることをうけて、当社においても、ISO14001の当社環境方針に基づき環境保全活動を推進するとともに、「省エネルギー対策」を会社が取り組むべきテーマの中核に掲げ、設備技術の側面から、地球資源の有効活用方法を提案してまいります。

ここに第54期の営業の概況ならびに決算のご報告を申し上げるとともに、株主の皆さまのご期待に応えられますよう、全社一丸となって努力してまいりますので、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

<企業集団の営業の経過及び成果>

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の拡大、雇用環境の持ち直しによる個人消費の回復が見られた一方、年度後半には情報関連分野の在庫調整や原油価格の高騰などにより、企業の経営環境は未だ厳しさが続いております。

当社グループ関連の建設業界におきましても、民間設備投資の拡大から製造業を中心として建設投資の増加は見られたものの、国や地方公共団体の財政状態を反映し公共建設投資は依然として低調に推移し、一層激化する価格競争が続く中で経営環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は511億55百万円（前連結会計年度比9.5%増）となり、売上高は501億54百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

次に、経常利益につきましては、工事原価の削減等に取り組んでまいりました結果、7億6百万円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。

また、当期純損失につきましては、財務体質の健全化をより早く実施することを目的とし、固定資産の減損会計を当連結会計年度より早期適用し、減損損失を特別損失に計上したことなどにより20億18百万円（前連結会計年度の当期純利益は5億25百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事事業につきましては、一般施設工事及び産業施設工事においては受注が増加したものの、管轄・保守工事においては受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、受注工事高は504億47百万円（前連結会計年度比9.8%増）となり、完成工事高は494億45百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は4億15百万円（前連結会計年度比73.7%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高2億13百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は96百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は4億95百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業利益は4百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

<企業集団の設備投資及び資金調達の状況>

当連結会計年度に実施した設備投資及び資金調達につきましては、特記すべき事項はございません。

<企業集団が対処すべき課題>

今後の見通しにつきましては、堅調な輸出に支えられている民間設備投資は順調に推移するものと思われませんが、原油、資材価格の高騰、中国における反日運動等の景気に与える影響が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは“チェンジ&チャレンジ”をスローガンに経営層の刷新を図り、より積極的な経営戦略の立案と実行を推進するため経営戦略統括室を新設いたしました。

また、本支店の独立採算制による成果主義の充実、中央研究所による省エネルギー、エコロジー等の研究開発を軸としたリニューアル工事の技術向上、設備診断チームの拡大充実に伴うリニューアル工事受注の全国展開、全社工事統括本部の強化によるより効率的な現場人員配置を含めた徹底した原価管理、海外本部を中心とした海外戦略の強化等を重点施策とし、受注及び利益の確保を図るべく、業績の向上を目指してまいります。

さらには、ISO9001及びISO14001認証継続による技術レベルの向上、環境対策の強化を積極的に対応し高品質で安全な設備の提供を続けてまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

一般施設工事

高層ビル、ホテル、病院、学校、マンションなどの設備を、省エネルギーやクリーンエネルギー、科学的データに基づいた免震機能など様々な最新技術を駆使して、設計施工を行っております。また、ISO9001の認証継続により、高度な品質管理システムを目指しております。



春日部中央総合病院



ザ・タワー・グランディア

産業施設工事

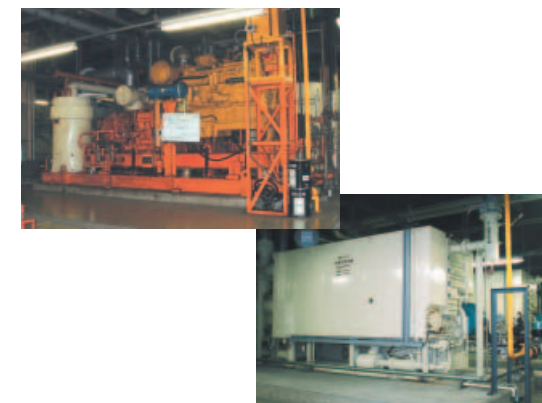
IT関連事業や医療、バイオメディカルなど高品質な環境が要求される分野において、優れたクリーンルーム技術で設備を提供しております。また、食品の生産工程での危害の発生を予防する衛生管理システムHACCPに基づいた環境システムなど、近年の安全志向に対応する重要なテーマにも積極的に取り組んでおります。



新日石液晶(苏州)有限公司 蘇州工場

営繕・保守工事

空調、給排水衛生など様々な設備システムについて、リニューアル総合計画の策定から設計施工まで、永年にわたって積み重ねた経験と専門知識を駆使して、環境とコストに配慮した幅広い技術を提供しております。また、設備及び周辺機器のトラブルの早期発見、事故防止を目的とした保守点検などを実施し、さらにどんな事態でも迅速に対応できる管理システムの導入など、高度な情報化を展開しております。



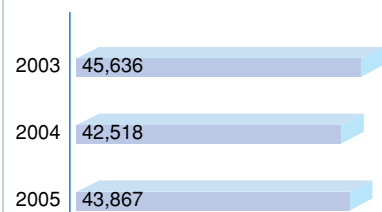
貸借対照表

平成17年3月31日現在

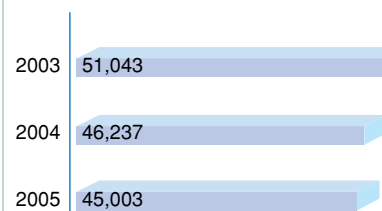
(単位:千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	28,354,738
固定資産	9,198,600
有形固定資産	3,533,408
無形固定資産	45,038
投資その他の資産	5,620,153
資産合計	37,553,338
負債の部	
流動負債	18,938,781
固定負債	1,348,094
負債合計	20,286,875
資本の部	
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,086,675
利益剰余金	6,958,901
利益準備金	436,826
任意積立金	7,961,565
当期末処理損失	1,439,489
株式等評価差額金	202,661
自己株式	△176,832
資本合計	17,266,463
負債・資本合計	37,553,338

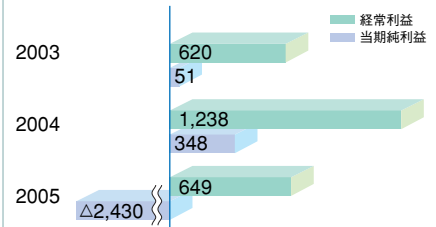
受注高の推移 (単位:百万円)



売上高の推移 (単位:百万円)



経常利益/当期純利益の推移 (単位:百万円)



損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位:千円)

科目	金額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	45,003,534
売上原価	41,096,799
売上総利益	3,906,734
販売費及び一般管理費	3,522,518
営業利益	384,216
営業外損益の部	
営業外収益	315,114
営業外費用	49,442
経常利益	649,888
特別損益の部	
特別損失	1,897,545
税引前当期純損失	1,247,657
法人税、住民税及び事業税	345,461
法人税等調整額	837,660
当期純損失	2,430,778
前期繰越利益	980,016
合併による未処分利益受入額	11,272
当期末処理損失	1,439,489

利益処分

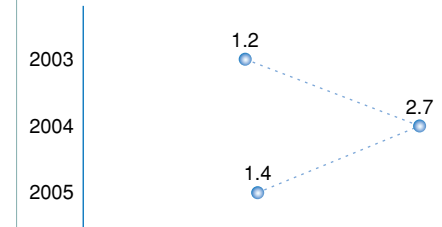
(単位:円)

科目	金額
当期末処理損失	1,439,489,712
任意積立金取崩額	2,503,644,092
特別償却準備金取崩額	3,644,092
別途積立金取崩額	2,500,000,000
合計	1,064,154,380

(これを次のとおり処分いたします。)

科目	金額
利益処分量	
株主配当金 (1株につき12円)	164,167,032
次期繰越利益	899,987,348

経常利益率の推移 (単位:%)



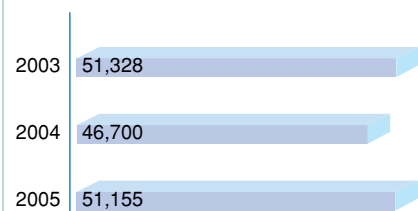
連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

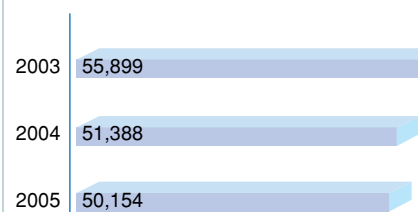
(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	29,786,899
固定資産	7,658,915
有形固定資産	3,764,890
無形固定資産	46,366
投資その他の資産	3,847,658
資産合計	37,445,814
負債の部	
流動負債	19,584,402
固定負債	1,422,293
負債合計	21,006,696
少数株主持分	
少数株主持分	351,473
資本の部	
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,086,675
利益剰余金	5,974,936
株式等評価差額金	203,847
為替換算調整勘定	△196,039
自己株式	△176,832
資本合計	16,087,644
負債、少数株主持分及び資本合計	37,445,814

受注高の推移 (単位：百万円)



売上高の推移 (単位：百万円)



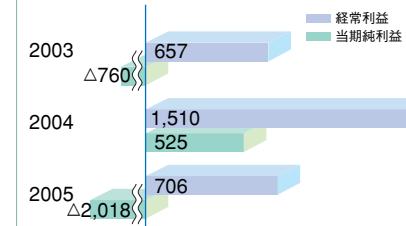
連結損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

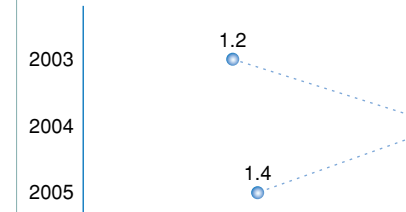
(単位：千円)

科目	金額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	50,154,246
売上原価	45,673,653
売上総利益	4,480,593
販売費及び一般管理費	3,960,284
営業利益	520,308
営業外損益の部	
営業外収益	243,475
営業外費用	57,041
経常利益	706,742
特別損益の部	
特別損失	1,902,902
税金等調整前当期純損失	1,196,159
法人税、住民税及び事業税	348,544
法人税等調整額	424,065
少数株主利益	49,703
当期純損失	2,018,472

経常利益/当期純利益の推移 (単位：百万円)



経常利益率の推移 (単位：%)



株式の状況 平成17年3月31日現在

- 会社が発行する株式の総数 …………… 55,000,000株
- 発行済株式の総数 …………… 14,364,975株
- 株主数 …………… 1,184名
- 大株主

株主名	持株数	議決権比率
アミー・コーポレーション株式会社	3,886千株	28.8%
大成温調取引先持株会	1,197	8.9
水谷日出夫	1,112	8.2
大成温調従業員持株会	964	7.1
河村和平	803	5.9
河村太平	531	3.9
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	492	3.6
青木錠衛	300	2.2
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリティッシュクライアント	283	2.1
	216	1.6

(注) 上記のほか自己株式684千株を保有しております。

会社概況

商号	大成温調株式会社
本社	〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号 TEL.03(5742)7301代 FAX.03(5742)4551
創業	昭和16年4月3日
設立	昭和27年12月22日
資本金	51億9,505万7,500円
従業員の状況	691名(平成17年3月31日現在)
役員の状況 <small>(平成17年6月29日現在)</small>	代表取締役社長 水谷大介 取締役副社長 倉澤靖児 専務取締役 伊藤暢彦 取締役 山口隆義 常勤監査役 相馬勝彦 常勤監査役 西田生次 監査役 亀口政史

(注) 監査役亀口政史氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

ネットワーク 平成17年6月29日現在

大成温調株式会社	
本社・本支店	本社(品川区)、東京本店(品川区)、東北(仙台市)、関東(さいたま市)、東関東(千葉市)、横浜(横浜市)、名古屋(名古屋市)、大阪(大阪市)、九州(福岡市)、香港(香港)
営業所	青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、秋田(秋田市)、山形(山形市)、郡山(郡山市)、茨城(つくば市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、川崎(川崎市)、山梨(甲府市)、新潟(新潟市)、北陸(金沢市)、岐阜(岐阜市)、静岡(静岡市)、三重(津市)、滋賀(大津市)、京滋(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、鳥取(鳥取市)、岡山(岡山市)、広島(広島市)、四国(高松市)、熊本(熊本市)、南九州(鹿児島市)、沖縄(那覇市)
出張所	長岡(長岡市)
海外事業所	上海(中国)、深圳(中国)
中央研究所	品川区
サービスステーション	東京(品川区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、我孫子(我孫子市)、千葉(千葉市)、大宮(さいたま市)、太田(太田市)

重要な子会社

温調システム株式会社

東京都品川区大井一丁目47番1号

TAISEIONCHO HAWAII, INC.

アメリカ合衆国ハワイ州

大成温調機電工程(上海)有限公司

中華人民共和国上海市

TOPICS

健康、快適、省エネルギーの第一歩は建物の環境診断から 「たてもの設備診断」

人間が毎日働き続けていけば、健康そうに見えても疲労が蓄積していくように、建物設備も運転開始と同時に目に見えない劣化が始まります。

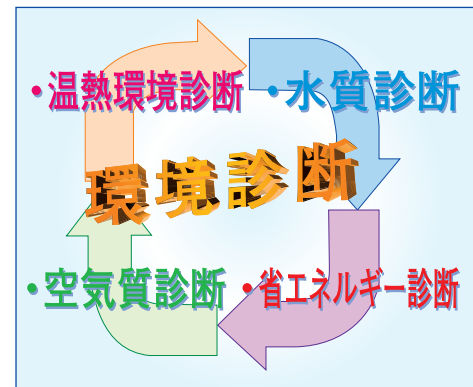
そこで当社が進めているのが「たてもの設備診断」。

建物設備の健康状態を診断するビルディングドクターが、快適環境を構成する複合的な要素それぞれに注目し、多角的に建物の健康をチェックします。

確かな技術に基づく建物設備の診断。それは人が常に健康で快適であり続ける為の第一歩なのです。



たてもの設備診断車



設備診断の一例 主な診断例を紹介します。

CCD管内カメラ調査

給水管内部の錆・付着物・勾配の状況確認



超音波肉厚測定

配管などの肉厚を測定し残存寿命を推定



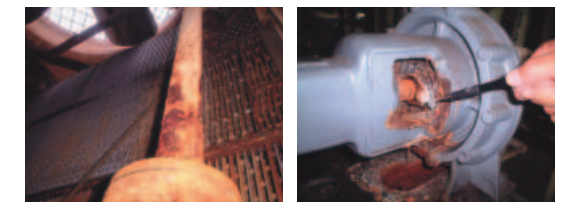
振動測定

機械振動を測定し機械劣化度を判定



機器診断

問診・目視・触診・聴診により劣化状態を判断



冷却塔 内部配管外面腐食

ポンプ グランド腐食

TOPICS

環境にやさしく、地球温暖化の防止へ 省エネ、省コストにつながる氷蓄熱システムを提案しています。

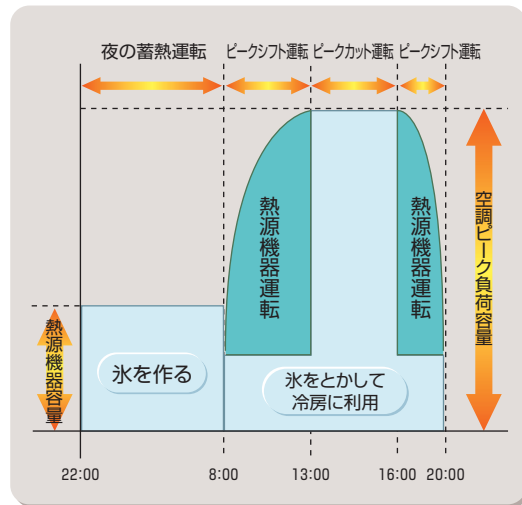
熱エネルギーをいったん蓄え、必要な時に放出する蓄熱技術は、エネルギーの有効利用と、環境の保護と言う観点から、今大きな注目を浴びています。その中でも、割安な夜間電力を利用して蓄熱槽に氷を作り、昼間のピーク負荷時に熱源として活用する、氷蓄熱技術の普及は、私たちが力を入れて取り組んでいる課題のひとつです。

氷蓄熱を導入することで、昼間の空調使用時間帯に熱源機器の運転を停止させ、氷蓄熱の放熱のみで空調負荷を賄う、いわゆる電力ピークカット運転が可能となり、電力料金を節約し、経済的な機器運転を図ることができるのです。

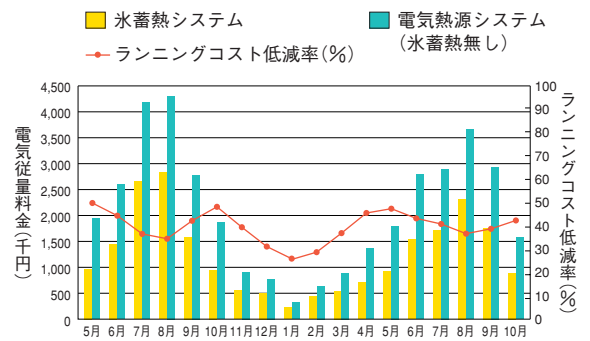
夜間電力は昼間の電力よりCO₂の排出量が約20%少なく作られています。つまり昼間の電力使用を75%夜間に移行することにより、CO₂排出量を15%削減できたことになる訳です。

それ以外にも氷蓄熱には、これまでの負荷に対応した大きな設置スペースが不要となり、空間の有効利用が可能となるメリットもあります。

建物全体のランニングコストの削減と、省エネルギーが可能な氷蓄熱。地球にやさしいシステムに私たちの技術が活かされています。



電気料金比較によるランニングコスト低減率



基幹系システム刷新 Javaネット方式全面採用

当社は2002年より進めていた経営計画の一環として、HOSTコンピュータとクライアントサーバー方式で運用していた基幹系業務システムを刷新し、Javaインターネット方式を全面的に採用した新基幹システム（呼称、Next21）への移行を完了しました。

基幹システムの全面Java方式での開発は業界初の試みで、旧システムに比べ、機能面、維持管理面、操作性、レスポンス、処理スピードが飛躍的に向上し、経費の縮小と業務の効率化を実現しました。

新システムは、建設業界特有の「出先現場」の業務を大幅改善し、現場、支店、営業所などの全事業所からインターネットを介して、画面から直接様々な申請処理を可能としています。業務処理、取引先への発注処理、預金振替、支払い処理などを効率化し、ワークフローで電子決済を行うことができます。

従来の月次処理方式を改め、申請中案件を含めたデータのリアルタイム処理方式を導入。各部門では、即時反映された各種データを同時に閲覧できるよう構成され、連携された業務が執行できるシステムとして開発されています。これにより各部門の従来業務の改善を行い、「SCM」(サプライチェーンマネジメント)を実現しました。

基幹システムのオンライン部分の切り替えは2004年4月から全面稼働しておりますが、「バッチ処理部分」及び「帳票配信閲覧システム」の追加移行を、基幹システムと同様Java方式で開発し、「書類のペーパーレス化」、「帳票配布資料の軽量化」を実現しました。

基幹システムと並行して社内の情報共有グループウェアの開発も同時に進め、ポータル方式により基幹システムと連動できる情報発信サイト（呼称、カレイド）も2004年11月から立ち上げ、現場を含めた全社の業務をインターネットで行える環境整備を完了しました。

当社では今後、データウェアハウス指向の情報共有環境を整備して、基幹システムと連携したデータの一元管理、経営分析、業務執行を進め、企業競争力の一層の強化を図っていく所存です。

■新基幹システム「Next21」概要

Taisei-Oncho Web System Solution

- ◇従来のHOSTコンピュータ(基幹システム)をWeb化再構築
- ◇ワークフロー利用による電子決済の採用
- ◇Notesを新グループウェアに切替Web化開発

